

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	H24年度	※(参考)H23年度	(参考)増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,130,414	124,794,691	△ 96,664,277
未収金	377,449	163,088	214,361
前払家賃	2,132,250	2,674,350	△ 542,100
前払金	234,648	203,210	31,438
仮払金	1,238,580	3,549,349	△ 2,310,769
流動資産合計	32,113,341	131,384,688	△ 99,271,347
2. 固定資産			
(1)基本財産			
譲渡性預金	700,000,000	800,000,000	△ 100,000,000
投資有価証券	835,655,884	834,261,517	1,394,367
定期預金	100,000,000	0	0
基本財産合計	1,635,655,884	1,634,261,517	1,394,367
(2)特定資産			
退職給付引当資産	19,362,230	16,759,760	2,602,470
減価償却引当資産	5,976,442	5,665,141	311,301
特定資産合計	25,338,672	22,424,901	2,913,771
(3)その他固定資産			
什器備品	1,069,368	1,380,669	△ 311,301
出資金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	12,258,000	12,258,000	0
その他固定資産合計	14,477,368	14,788,669	△ 311,301
固定資産合計	1,675,471,924	1,671,475,087	3,996,837
資産合計	1,707,585,265	1,802,859,775	△ 95,274,510
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,690,178	63,151,513	△ 54,461,335
預り金	947,368	922,372	24,996
前受金	2,200,000	2,800,000	△ 600,000
仮受金	150,000	0	150,000
流動負債合計	11,987,546	66,873,885	△ 54,886,339

科	目	H24年度	※(参考)H23年度	(参考)増 減
2. 固定負債				
	退職給付引当金	19,362,230	16,759,760	2,602,470
	固定負債合計	19,362,230	16,759,760	2,602,470
	負債合計	31,349,776	83,633,645	△ 52,283,869
Ⅲ 正味財産				
1. 指定正味財産				
	寄付金	1,635,655,884	1,634,261,517	1,394,367
	指定正味財産合計	1,635,655,884	1,634,261,517	1,394,367
	(うち基本財産への充当額)	(1,635,655,884)	(1,634,261,517)	(1,394,367)
	(うち特定資産への充当額)	—	—	—
2. 一般正味財産		40,579,605	84,964,613	△ 44,385,008
	(うち基本財産への充当額)	—	—	—
	(うち特定資産への充当額)	(5,976,442)	(5,665,141)	(311,301)
	正味財産合計	1,676,235,489	1,719,226,130	△ 42,990,641
	負債及び正味財産合計	1,707,585,265	1,802,859,775	△ 95,274,510

※H23年度は、公益財団法人移行前最終年度の為、参考値です。

平成24年度正味財産増減計算書 内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
1. 経常収益			
i) 基本財産運用益	(0)	(20,286,160)	(20,286,160)
(1) 基本財産運用利息		20,286,160	20,286,160
ii) 受取寄付金	(75,200,000)	(27,000,000)	(102,200,000)
(1) 日本労働文化財団	63,000,000	27,000,000	90,000,000
(2) 中央労金・労金協会	5,000,000		5,000,000
(3) 全労済	4,000,000		4,000,000
(4) その他の寄付金	3,200,000		3,200,000
iii) 事業助成金	(15,225,957)	(3,953,981)	(19,179,938)
(1) 連合事業支援金	9,225,957	3,953,981	13,179,938
(2) 日本労働文化財団	4,000,000		4,000,000
(3) 全労済協会	2,000,000		2,000,000
iv) 事業受託金	(324,173,700)	(0)	(324,173,700)
(1) 厚生労働省国際労働関係事業受託金	269,944,700		269,944,700
(2) 厚生労働省草の根支援事業受託金	54,229,000		54,229,000
v) 受取負担金	(870,000)	(0)	(870,000)
(1) 国際活動家養成コース参加費	870,000		870,000
vi) 雑収入	(185,582)	(185,584)	(371,166)
(1) 受取利息	16,895	16,896	33,791
(2) 雑収入	168,687	168,688	337,375
経常収益計	415,655,239	51,425,725	467,080,964

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2. 経常費用			
i) 事業費	(460,542,011)	(0)	(460,542,011)
(1) 厚生労働省国際労働関係事業費	(164,626,697)	(0)	(164,626,697)
①労働関係者招へい	103,427,525		103,427,525
②現地セミナー	51,462,601		51,462,601
・多国間セミナー	9,547,709		9,547,709
・二国間セミナー	35,357,576		35,357,576
・普及セミナー	6,557,316		6,557,316
③労使紛争未然防止ネットワーク事業	7,788,812		7,788,812
④広報費	1,947,759		1,947,759
(2) 厚生労働省草の根支援事業費	(54,229,000)	(0)	(54,229,000)
(3) 自主事業費	(63,377,476)	(0)	(63,377,476)
①厚生労働省国際労働関係事業自主負担分	13,458,111		13,458,111
・招へい事業広島訪問等自主負担分	10,730,579		10,730,579
・現地支援事業自主負担分	2,727,532		2,727,532
②厚生労働省国際労働関係事業前年度分返納金	475,160		475,160
③厚生労働省草の根支援事業自主負担分	18,597,139		18,597,139
④連合等構成組織支援事業（学校運営）	10,631,998		10,631,998
⑤人材育成	8,234,847		8,234,847
・国際活動家養成コース	7,964,040		7,964,040
・シンガポール多国間セミナー	270,807		270,807
⑥調査研究・会議派遣	5,987,433		5,987,433
・調査研究費	1,617,887		1,617,887
・国際会議派遣等	4,369,546		4,369,546
⑦広報費	5,992,788		5,992,788
(4) 人件費	(138,015,344)	(0)	(138,015,344)
(5) 事務費	(40,293,494)	(0)	(40,293,494)
①印刷費	2,375,513		2,375,513
②通信費	1,416,435		1,416,435
③リース料	4,016,599		4,016,599
④備品消耗品費	1,401,408		1,401,408
⑤光熱費	2,222,057		2,222,057
⑥交通費	507,894		507,894
⑦事務機器保守料	1,131,239		1,131,239

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
⑧賃室料	24,005,659		24,005,659
⑨租税公課	2,621,432		2,621,432
⑩減価償却費	263,672		263,672
⑪送金手数料	280,299		280,299
⑫支払利息	51,287		51,287
ii) 管理費	(0)	(50,923,961)	(50,923,961)
(1) 人件費	(0)	(26,042,221)	(26,042,221)
(2) 一般事務費	(0)	(24,881,740)	(24,881,740)
①会議費		1,631,391	1,631,391
②印刷費		429,107	429,107
③通信費		255,861	255,861
④リース料		725,548	725,548
⑤備品消耗品費		253,147	253,147
⑥光熱費		690,207	690,207
⑦渉外費		2,419,380	2,419,380
⑧交通費		1,185,086	1,185,086
⑨新聞図書費		536,480	536,480
⑩研修費		452,913	452,913
⑪事務機器保守料		204,344	204,344
⑫賃室料		7,586,040	7,586,040
⑬租税公課		1,620,368	1,620,368
⑭支払報酬		4,693,550	4,693,550
⑮減価償却費		47,629	47,629
⑯諸会費		657,800	657,800
⑰修繕費		385,200	385,200
⑱雑費		1,057,057	1,057,057
⑲送金手数料		50,632	50,632
經常費用計	460,542,011	50,923,961	511,465,972
当期經常増減額	△ 44,886,772	501,764	△ 44,385,008

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
経常外増減の部			
1. 経常外収益			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
(1) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 44,385,008
一般正味財産期首残高			84,964,613
一般正味財産期末残高			40,579,605
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			1,394,367
指定正味財産期首残高			1,634,261,517
指定正味財産期末残高			1,635,655,884
Ⅲ 正味財産期末残高			1,676,235,489

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による原価法を採用している。

その他の有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
譲渡性預金	800,000,000	700,000,000	800,000,000	700,000,000
有価証券	834,261,517	1,394,367	0	835,655,884
定期預金		100,000,000		100,000,000
小 計	1,634,261,517	801,394,367	800,000,000	1,635,655,884
特定資産				
退職給付引当資産	16,759,760	3,002,470	400,000	19,362,230
減価償却引当資産	5,665,141	311,301		5,976,442
小 計	22,424,901	3,313,771	400,000	25,338,672
合 計	1,656,686,418	804,708,138	800,400,000	1,660,994,556

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から の充当額)	(うち一般正味 財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	700,000,000	700,000,000		
有価証券	835,655,884	835,655,884		
定期預金	100,000,000	100,000,000		
小 計	1,635,655,884	1,635,655,884		
特定資産				
退職給付引当資産	19,362,230			19,362,230
減価償却引当資産	5,976,442		5,976,442	
小 計	25,338,672		5,976,442	19,362,230
合 計	1,660,994,556	1,635,655,884	5,976,442	19,362,230

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,045,810	5,976,442	1,069,368
合 計	7,045,810	5,976,442	1,069,368

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券	120,000,000	102,570,000	△ 17,430,000
ノルウェー地方金融公社債 (ユーロ円建債)			
合 計	120,000,000	102,570,000	△ 17,430,000

6. その他

(1) 正味財産増減計算書について

前年度の経常費用のうち事業費及び管理費については、当年度の計上科目に準じて金額を組替えて表示している。